

貸借対照表

（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	425,833	流 動 負 債	373,729
現金・預金	11,538	トレーディング商品	120,395
預託金	22,256	商品有価証券等	120,383
顧客分別金信託	22,100	デリバティブ取引	12
その他の預託金	156	約定見返勘定	2,922
トレーディング商品	153,637	信用取引負債	45,971
商品有価証券等	153,626	信用取引借入金	23,763
デリバティブ取引	11	信用取引貸証券受入金	22,207
信用取引資産	94,025	有価証券担保借入金	98,119
信用取引貸付金	76,541	有価証券貸借取引受入金	81,619
信用取引借証券担保金	17,484	現先取引借入金	16,499
有価証券担保貸付金	139,835	預り金	14,365
借入有価証券担保金	139,835	受入保証金	13,096
立替金	86	短期借入金	74,015
短期差入保証金	1,240	未払金	2,021
短期貸付金	175	未払法人税等	238
未収収益	1,749	賞与引当金	900
繰延税金資産	517	その他の流動負債	1,684
その他の流動資産	896	固定負債	21,928
貸倒引当金	126	長期借入金	13,500
		退職給付引当金	8,010
固 定 資 産	9,282	その他の固定負債	418
有形固定資産	1,463	引当金	434
建物	506	証券取引責任準備金	434
器具・備品	906	(証券取引法第51条)	
建設仮勘定	51	負債合計	396,093
無形固定資産	185	資本の部	
投資その他の資産	7,632	科 目	金 額
投資有価証券	150	資 本 金	5,000
長期差入保証金	3,011	資 本 剰 余 金	29,199
繰延税金資産	3,918	資 本 準 備 金	29,199
その他	2,255	利 益 剰 余 金	4,822
貸倒引当金	1,702	当 期 未 処 分 利 益	4,822
		資本合計	39,022
資 産 合 計	435,115	負債・資本合計	435,115

損 益 計 算 書

〔平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで〕

（単位：百万円）

科 目		金	額	
経常 損益 の 部	営 業	営 業 収 益	49,199	
		受 入 手 数 料	36,477	
		ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	11,269	
		金 融 収 益	1,451	
		金 融 費 用	1,209	
		純 営 業 収 益	47,990	
	損 益 の 部	損 益	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	43,345
			取 引 関 係 費	8,873
			人 件 費	20,621
			不 動 産 関 係 費	5,348
			事 務 費	6,852
			減 価 償 却 費	238
			租 税 公 課	323
			貸 倒 引 当 金 繰 入 れ そ の 他	48 1,038
	営 業 利 益	4,645		
部 外	営 業 の 外	営 業 外 収 益	353	
		営 業 外 費 用	141	
	経 常 利 益	4,857		
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益	特 別 利 益	0	
		貸 倒 引 当 金 戻 入	0	
		特 別 損 失	329	
	固 定 資 産 売 却 損	79		
	証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	250		
税 引 前 当 期 純 利 益			4,528	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,994		
法 人 税 等 調 整 額		30	2,025	
当 期 純 利 益			2,502	
前 期 繰 越 利 益			2,320	
当 期 未 処 分 利 益			4,822	

注 記 事 項

当社の貸借対照表および損益計算書は、「商法施行規則」（平成14年法務省令第22号）の規定のほか、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針〕

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法
 トレーディング商品
 (1) 商品有価証券等（売買目的有価証券）
 時価法を採用しております。（売却原価は総平均法により算定しております。）
 (2) デリバティブ取引
 時価法を採用しております。
2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法
 其他有価証券
 時価のないもの
 総平均法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 (1) 有形固定資産
 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建　　物　　3～47年
 器具・備品　3～20年
 (2) 無形固定資産および投資その他の資産
 定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
4. 引当金の計上基準
 (1) 貸倒引当金
 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 (2) 賞与引当金
 従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。
 (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 (4) 証券取引責任準備金
 証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第51条第1項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

岡三証券株式会社（第2期）

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	...	金利スワップ
ヘッジ対象	...	借入金

(3) ヘッジ方針

一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 連結納税制度を適用しております。

〔追加情報〕

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費・一般管理費に計上しております。この結果、販売費・一般管理費が184百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

〔貸借対照表の注記〕

1. 支配株主に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	0百万円
短期金銭債務	1,574百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,547百万円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として株価通報テレビ装置一式、ディーリング用情報表示装置、通話装置一式および乗用車等があります。

4. 担保に供されている資産

預金	740百万円
トレーディング商品	13,496百万円

注1. 上記のほか、即時決済取引等の担保としてトレーディング商品23,704百万円を差入れております。

2. 上記のほか、岡三ホールディングス株式会社の子法人等の借入金の担保として、トレーディング商品1,552百万円を岡三ホールディングス株式会社の子法人等に貸し付けております。

岡三証券株式会社（第2期）

5. 担保等として差入れをした有価証券および差入れを受けた有価証券の時価額

差入れをした有価証券（上記4.に記載したものを除く）

信用取引貸証券	22,890 百万円
信用取引借入金の本担保証券	26,927 百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	81,684 百万円
現先取引で売却した有価証券	16,497 百万円
差入証拠金代用有価証券 （顧客の直接預託に係るものを除く）	342 百万円
その他担保として差入れをした有価証券	40,199 百万円

差入れを受けた有価証券

信用取引貸付金の本担保証券	73,939 百万円
信用取引借証券	16,831 百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	142,532 百万円
受入証拠金代用有価証券 （再担保に供する旨の同意を得たものに限る）	62 百万円
受入保証金代用有価証券 （再担保に供する旨の同意を得たものに限る）	86,594 百万円

6. 劣後特約付借入金

長期借入金のうち 12,500 百万円および 1 年以内返済予定の長期借入金（貸借対照表上は短期借入金に含めて表示している。）2,000 百万円は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」（平成 13 年内閣府令第 23 号）第 2 条に定める劣後特約付借入金であります。

7. 保証債務 384 百万円

〔損益計算書関係〕

1. 支配株主との間の取引高

支配株主からの営業収益	4 百万円
支配株主への営業費用 （販売費・一般管理費）	3,356 百万円
支配株主との営業取引以外の取引高	1,053 百万円

2. 1 株当たり当期純利益 24,359 円 25 銭